

野村日本割安低位株オープン

運用報告書(全体版)

第8期(決算日2025年12月15日)

作成対象期間(2024年12月17日～2025年12月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2018年2月23日以降、無期限とします。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、流動性があり、株価水準が低位 [※] である銘柄を対象として、財務リスク分析等による選別を行ない、実績PBR・予想PER等の観点から割安な銘柄を選定し、組入銘柄を決定します。時価総額等を勘案して投資比率を算出し、ポートフォリオを構築します。 <small>※株価そのものの値が小さいことをいいます。</small>
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 達 分 配 金		期騰落率	参 考 指 数		株組入比率	株先物比率	純資産額
		分	金		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期騰落率			
	円		円	%		%	%	%	百万円
4期(2021年12月14日)	9,790		0	17.3	3,145.71	12.6	98.5	—	1,863
5期(2022年12月14日)	11,087		300	16.3	3,236.29	2.9	98.6	—	2,446
6期(2023年12月14日)	14,105		200	29.0	3,896.71	20.4	99.3	—	32,158
7期(2024年12月16日)	15,615		400	13.5	4,705.08	20.7	98.9	—	38,488
8期(2025年12月15日)	20,679		600	36.3	6,042.94	28.4	99.0	—	34,129

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

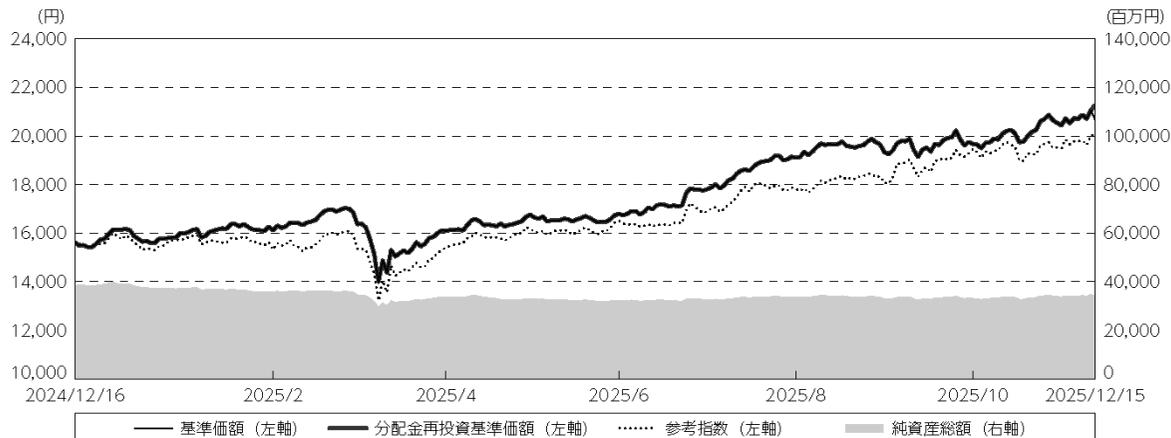
年 月 日	基準価額	騰落率	参 考 指 数		株組入比率	株先物比率
			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2024年12月16日	円 15,615	% —	4,705.08	% —	% 98.9	% —
12月末	16,154	3.5	4,791.22	1.8	97.7	—
2025年1月末	16,167	3.5	4,797.95	2.0	97.9	—
2月末	16,114	3.2	4,616.34	△ 1.9	98.1	—
3月末	16,365	4.8	4,626.52	△ 1.7	96.1	—
4月末	16,094	3.1	4,641.96	△ 1.3	97.3	—
5月末	16,759	7.3	4,878.83	3.7	97.4	—
6月末	16,798	7.6	4,974.53	5.7	97.4	—
7月末	17,879	14.5	5,132.22	9.1	98.2	—
8月末	19,106	22.4	5,363.98	14.0	98.1	—
9月末	19,653	25.9	5,523.68	17.4	97.6	—
10月末	19,667	25.9	5,865.99	24.7	98.3	—
11月末	20,863	33.6	5,949.55	26.4	98.2	—
(期末) 2025年12月15日	円 21,279	% 36.3	6,042.94	% 28.4	% 99.0	% —

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：15,615円

期 末：20,679円(既払分配金(税込み)：600円)

騰落率： 36.3%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年12月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2024年12月16日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

国内株式の株価の上昇

国内株式からの配当

○投資環境

<日本株式市場>

日本の株式市場は、当作成期を通じて上昇しました。

当作成期首から4月上旬にかけて、株式市場は下落しました。トランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税を表明したことで通商政策による世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったことや、トランプ米政権による貿易相手国に対する相互関税の詳細発表を受けて、米中の対立による貿易摩擦激化への懸念が高まったことなどが下落要因となりました。4月中旬から当作成期末にかけて、株式市場は上昇しました。米国との関税交渉が進展したことや、自民党総裁選で高市新総裁が選出され財政拡張的な経済政策への期待が高まったこと、米大手半導体企業の好決算を手掛かりに国内の半導体、AI（人工知能）関連企業への業績拡大期待が高まったことなどが上昇要因となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

・当作成期中の主な動き

PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、株価水準などから割安と評価した商船三井、三菱ケミカルグループ、デンソーなどを買い、割高と評価したスズキ、日本郵政、日本製鉄などを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+28.4%となったのに対して、基準価額は+36.3%となりました。

（主なプラス要因）

市場平均と比べ多めに投資している鉱業、電気・ガス業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて高かったことや市場平均と比べ少なめに投資しているサービス業、精密機器の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて低かったこと。

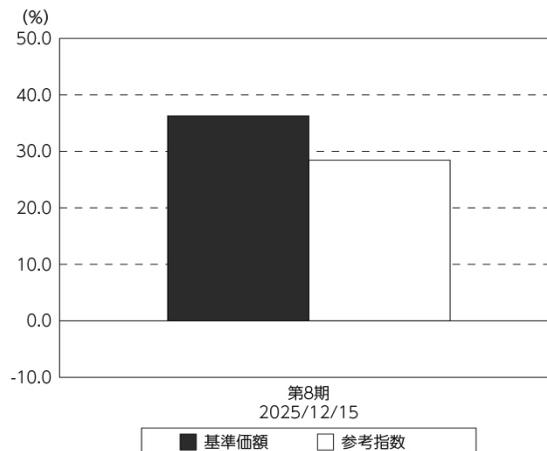
個別銘柄では、パナソニック ホールディングス、INPEX、東海旅客鉄道などが上昇したこと。

（主なマイナス要因）

市場平均と比べ多めに投資している海運業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて低かったこと。

個別銘柄では、商船三井、東北電力、MIRARTHホールディングスなどが下落したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第8期
	2024年12月17日～ 2025年12月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	600 2.820%
当期の収益	600
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,679

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

PER(株価収益率)、PBR(株価純資産倍率)、株価水準などを評価し、割安な銘柄に投資を行いません。業績見通しの修正や株価変動により、割高と判断した銘柄は適宜見直しを行いません。株式組入比率は原則として高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月17日～2025年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	203	1.152	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(97)	(0.548)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(97)	(0.548)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(10)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.098	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(17)	(0.098)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	221	1.253	
期中の平均基準価額は、17,634円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

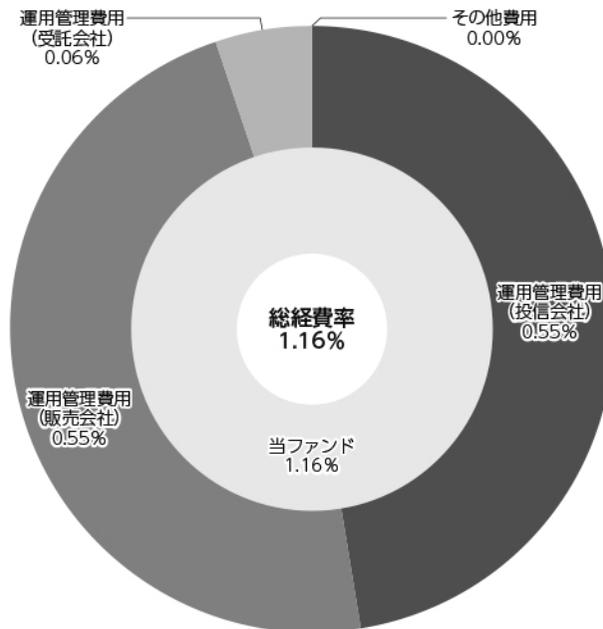
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月17日～2025年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		39,242	32,499,271	48,567	46,347,943

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年12月17日～2025年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	78,847,214千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,674,087千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.34

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月17日～2025年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 8,028	% 24.7	百万円 32,499	百万円 28,203	% 60.9	百万円 46,347

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	34,304千円
うち利害関係人への支払額 (B)	18,008千円
(B) / (A)	52.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2025年12月15日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額 千円
鉱業 (3.1%)	千株	千株	千円
INPEX	341	255	822,630
石油資源開発	170	163	234,557
建設業 (1.4%)			
オリエントタル白石	297.1	468	190,944
ナカノブドー建設	—	59.7	65,252
新日本建設	64.7	38.7	75,968
日本国土開発	310	—	—
五洋建設	224	—	—
日本基礎技術	83.1	29.5	19,204
トーエネック	123	—	—
テスホールディングス	332	—	—
インフロニア・ホールディングス	110	63	131,260
食料品 (1.0%)			
フィード・ワン	102	64	65,472
塩水港精糖	—	244	126,392
オエノンホールディングス	146	—	—
ミヨシ油脂	60	58	135,952
繊維製品 (0.7%)			
東レ	541	—	—
マツオカコーポレーション	—	25.1	58,106
オンワードホールディングス	193	228	161,880
パルプ・紙 (2.1%)			
王子ホールディングス	516	335	278,720
日本製紙	—	74	82,732
三菱製紙	183	138	88,872
中越パルプ工業	55	31	63,519
レンゴー	137	115	135,987
トーモク	35.1	21	70,980
化学 (6.9%)			
旭化成	677	338	474,890
石原産業	71.6	—	—
日本カーバイド工業	—	24	58,488
高圧ガス工業	62	67	70,149
保土谷化学工業	—	34	64,940

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額 千円
三菱ケミカルグループ	—	775	706,412
ダイセル	—	90	125,640
大倉工業	46	—	—
児玉化学工業	—	114	82,080
タイガースポリマー	90.7	134	123,548
ダイキョーニシカワ	145	215	166,195
恵和	—	55	67,430
日華化学	—	37	58,904
大日本塗料	71	51	67,728
日本特殊塗料	77	—	—
藤倉化成	—	96	59,520
新田ゼラチン	95.2	52	62,088
クミアイ化学工業	174.8	—	—
日本農薬	150	—	—
三光合成	156	80	67,440
東リ	150	100	73,300
医薬品 (3.9%)			
タウンズ	264	156	79,560
日本新薬	83	31	180,079
小野薬品工業	341	320	704,960
扶桑薬品工業	22	25	56,050
生化学工業	100	93	63,984
JCRファーマ	166	—	—
東和薬品	35	26	91,650
富士製薬工業	60	38	68,476
杏林製薬	61	56	84,448
ダイト	39.2	—	—
ミズホメディール	76	—	—
サワイグループホールディングス	67	—	—
石油・石炭製品 (3.2%)			
日本コークス工業	1,078	—	—
ユシロ	44	22	60,456
出光興産	807	—	—
ENEOSホールディングス	1,770	900	1,003,950

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.0%)			
西川ゴム工業	40	—	—
住友理工	95	—	—
ガラス・土石製品 (1.2%)			
日本山村硝子	50.5	24	69,312
日本コンクリート工業	174	189	62,181
東海カーボン	131	—	—
東京窯業	—	310	175,770
マイボックス	—	205	87,330
鉄鋼 (4.0%)			
日本製鉄	377	—	—
神戸製鋼所	254	165	334,125
中山製鋼所	—	133	77,938
J F Eホールディングス	392	225	447,862
共英製鋼	57	32	77,504
モリ工業	—	60	60,360
大同特殊鋼	115	82	131,651
新日本電工	312	221	73,814
三菱製鋼	61	34.3	60,642
エンビプロ・ホールディングス	130	136	80,784
非鉄金属 (0.7%)			
日本軽金属ホールディングス	70	33	81,543
古河機械金属	73	—	—
オーナンバ	86	—	—
リョービ	46	—	—
アーレスティ	—	208	153,712
金属製品 (1.3%)			
三協立山	110.6	—	—
日東精工	95	98	67,816
ジーテクト	61	40	75,560
東プレ	—	74	174,788
東京製鋼	57	39	58,929
エイチワン	92	58	75,400
機械 (3.4%)			
アイダエンジニアリング	141.4	129	153,123
小池酸素工業	—	40.8	62,668
ゲームカードホールディングス	75	—	—
クボタ	—	273	615,888
小森コーポレーション	85	—	—
日本ギア工業	120	68	58,616

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三精テクノロジーズ	94.8	—	—
タダノ	—	99	109,395
T P R	—	55	72,215
大豊工業	26.6	80	63,120
電気機器 (6.1%)			
日清紡ホールディングス	147	—	—
コニカミノルタ	—	178	129,459
東洋電機製造	—	47	94,846
テクノホライゾン	130	—	—
シライ電子工業	138.8	178.9	120,757
アドテック プラズマ テクノロジー	—	70	88,270
沖電気工業	100	—	—
日本信号	97.4	127	169,418
京三製作所	148.6	317	187,981
パナソニック ホールディングス	580	292	628,968
タムラ製作所	255	—	—
フォスター電機	—	63	172,431
スミダコーポレーション	103	60	70,680
アライドテレスイスホールディングス	—	324	80,676
フェローテック	65	—	—
遠藤照明	52	—	—
日本シイエムケイ	335	167	82,331
日本ケミコン	102	—	—
市光工業	173.4	134	67,804
ミツバ	138	189.8	182,208
輸送用機器 (8.0%)			
N I T T A N	—	116.9	74,816
三櫻工業	136	225	189,225
デンソー	—	280	597,800
三菱自動車工業	861	897	338,707
エフテック	163.1	—	—
GMB	71.8	—	—
トビー工業	51	24	72,720
フタバ産業	148	158	165,268
大同メタル工業	163.9	99	93,654
プレス工業	181	112	91,952
太平洋工業	90.2	—	—
ユニバンス	156.7	—	—
マツダ	411	—	—
本田技研工業	1,170	614	988,233

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スズキ	745	—	—
SUBARU	389	—	—
愛三工業	81	—	—
日本精機	123	39	84,045
精密機器 (0.5%)			
日機装	139.2	51	82,161
オーバル	227	144	85,680
その他製品 (0.2%)			
アルメディオ	397	—	—
共同印刷	—	47.4	71,100
電気・ガス業 (6.2%)			
中部電力	259	—	—
中国電力	384	461	458,095
北陸電力	176	324.8	315,023
東北電力	271	224	251,440
四国電力	125	101	152,257
九州電力	—	226	377,307
北海道電力	454	236	250,042
沖縄電力	115	85	90,865
北海道瓦斯	—	193	142,241
静岡ガス	—	60	71,640
陸運業 (3.7%)			
東海旅客鉄道	354	279	1,262,475
海運業 (4.5%)			
日本郵船	231	117.1	583,158
商船三井	—	161	737,380
明海グループ	—	203.9	123,563
飯野海運	—	58	82,244
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
日本トランスシティ	144.4	64	71,488
キムラユニティ	—	67	58,424
情報・通信業 (4.9%)			
グリーホールディングス	—	196	79,380
ケイブ	81.7	—	—
gumi	—	218	77,390
Aiming	—	366	86,010
L INEヤフー	1,674	1,376	572,966
DAIKO XTECH	105.8	—	—
朝日放送グループホールディングス	—	176	149,600
NTT	8,170	4,400	683,760

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (4.2%)			
双日	123	69	345,897
アップルインターナショナル	345	—	—
黒田グループ	—	90	79,650
アルコニクス	61.9	—	—
バイタルケーエスケー・ホールディングス	101	50	66,650
クリヤマホールディングス	54	38.3	62,199
小野建	69	48	66,816
丸文	97.1	85	103,615
シークス	88	—	—
カメイ	45.1	25	73,700
スターゼン	—	60	75,180
佐藤商事	43.8	26	59,644
神鋼商事	—	28.5	70,480
明和産業	121	77	69,146
オブティマスグループ	379	—	—
コア商事ホールディングス	79.7	79	63,674
K P Pグループホールディングス	207	110	84,370
U E X	76	—	—
J Kホールディングス	40.8	50	63,950
ジェコス	—	95	136,325
小売業 (3.7%)			
まんだらけ	288	183	60,756
サーラコーポレーション	80	62	68,696
ワッツ	—	94	59,220
アルビコホールディングス	—	284	61,060
リミックスポイント	—	429	135,135
V Tホールディングス	203	153	80,937
テイツー	737	—	—
スクロール	78	—	—
M r M a x HD	—	94	73,790
高島屋	—	139	235,813
日産東京販売ホールディングス	—	152	74,784
ヤマダホールディングス	487	342	167,682
ケーユーホールディングス	84.6	129	157,122
サックスパー ホールディングス	63	—	—
ペルーナ	125	85	83,980
銀行業 (9.6%)			
九州フィナンシャルグループ	—	165	169,950
ゆうちょ銀行	420	245	512,417

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富山第一銀行	91	—	—
三十三フィナンシャルグループ	41	23	97,865
C C I グループ	—	135	97,200
筑波銀行	377	243	105,705
秋田銀行	42	52	208,000
山形銀行	101	58	108,402
岩手銀行	32	35	178,850
東邦銀行	387.1	152	82,992
山梨中央銀行	46	—	—
福井銀行	—	60	146,160
百五銀行	174	202	225,634
山陰合同銀行	—	59	87,025
四国銀行	83	66	112,530
大分銀行	33	13	81,120
宮崎銀行	31	12	74,520
佐賀銀行	35	20	78,000
琉球銀行	100	91	165,802
北洋銀行	265	103	87,138
愛媛銀行	66	52	74,204
京葉銀行	136	62	104,842
栃木銀行	315	114	86,298
北日本銀行	—	15	65,775
東和銀行	117.8	118.7	122,854
トモニホールディングス	267	118	91,096
フィデアホールディングス	55.3	35	64,015
池田泉州ホールディングス	278	—	—
証券、商品先物取引業 (0.7%)			
マーキュリアホールディングス	87.2	—	—
岡三証券グループ	203	—	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	254	121	81,917
HSホールディングス	95	65	85,670
あかつき本社	145.9	119	65,450
保険業 (3.3%)			
ソニーフィナンシャルグループ	—	2,980	507,792
第一生命ホールディングス	—	474	613,593
その他金融業 (2.4%)			
みずほリース	116	180	253,800
Jトラスト	280	184	82,248

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
アイフル	367	163	87,205	
アコム	308	277	133,403	
オリエントコーポレーション	129	81	85,212	
九州リースサービス	117	50	65,900	
フィンテック グローバル	—	609	88,914	
不動産業 (6.2%)				
いちご	—	536	225,120	
スター・マイカ・ホールディングス	112	105	131,985	
ADワークスグループ	362	420	203,700	
三重交通グループホールディングス	258	206.4	111,662	
アーバネットコーポレーション	128	273	164,346	
プレサンスコーポレーション	56	—	—	
And Doホールディングス	—	125	130,250	
コスモスイニシア	99.3	142	161,170	
フジ住宅	86.8	220	174,240	
明和地所	97.6	154	175,560	
シーラホールディングス	—	208	78,000	
M I R A R T Hホールディングス	240	443	168,783	
ファースト住建	—	97	111,550	
明豊エンタープライズ	301.1	310	129,890	
F J ネクストホールディングス	60.8	95	133,380	
サービス業 (2.5%)				
L I F U L L	462	425	73,100	
n m s ホールディングス	142	—	—	
ツカダ・グローバルホールディング	187	133	74,879	
パリュエコマース	—	270	184,140	
KeyHolder	90	—	—	
日本郵政	890	—	—	
東祥	—	220	166,540	
TREホールディングス	—	134	214,668	
N I S S Oホールディングス	—	89	62,478	
イチネンホールディングス	40.7	30	62,580	
燦ホールディングス	62.4	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	48,587	39,261	33,778,577
	銘柄数 < 比率 >	202	204	< 99.0% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 33,778,577	% 94.8
コール・ローン等、その他	1,843,199	5.2
投資信託財産総額	35,621,776	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	35,621,776,856
コール・ローン等	1,740,387,237
株式(評価額)	33,778,577,420
未収入金	86,465,413
未収配当金	16,323,440
未収利息	23,346
(B) 負債	1,492,756,372
未払金	228,338,100
未払収益分配金	990,237,974
未払解約金	81,977,570
未払信託報酬	191,655,199
その他未払費用	547,529
(C) 純資産総額(A-B)	34,129,020,484
元本	16,503,966,248
次期繰越損益金	17,625,054,236
(D) 受益権総口数	16,503,966,248口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,679円

(注) 期首元本額は24,647,511,582円、期中追加設定元本額は1,428,794,938円、期中一部解約元本額は9,572,340,272円、1口当たり純資産額は2,0679円です。

○損益の状況 (2024年12月17日～2025年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,072,660,164
受取配当金	1,070,012,803
受取利息	2,522,875
その他収益金	124,486
(B) 有価証券売買損益	8,513,342,875
売買益	10,534,115,328
売買損	△ 2,020,772,453
(C) 信託報酬等	△ 396,271,108
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,189,731,931
(E) 前期繰越損益金	2,598,393,935
(F) 追加信託差損益金	6,827,166,344
(配当等相当額)	(3,704,937,253)
(売買損益相当額)	(3,122,229,091)
(G) 計(D+E+F)	18,615,292,210
(H) 収益分配金	△ 990,237,974
次期繰越損益金(G+H)	17,625,054,236
追加信託差損益金	6,827,166,344
(配当等相当額)	(3,704,937,253)
(売買損益相当額)	(3,122,229,091)
分準備積立金	10,797,887,892

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2024年12月17日～2025年12月15日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年12月17日～ 2025年12月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,028,317,427円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	8,161,414,504円
c. 信託約款に定める収益調整金	6,827,166,344円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,598,393,935円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	18,615,292,210円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	11,279円
g. 分配金	990,237,974円
h. 分配金(1万円当たり)	600円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	600円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>